

# 民進党

# 2017年度定期大会

2017年3月12日於東京

## 議案書

大会開催要項	2
2017年度定期大会活動方針案	4
付属資料 2016年度活動報告	9
2016年度決算（仮）2017年度予算（骨格）	13
資料 民進党綱領	14

# 『民進党 2017年度定期大会』開催要項

---

実行委員長 長浜博行  
事務局長 坂本祐之輔

## 1 開催日

2017年3月12日（日）

## 2 会場

ザ・プリンスパークタワー東京

東京都港区芝公園4-8-1 TEL03-5400-1111（代）

## 3 大会構成

### ○代議員

党所属衆参国会議員 衆議院議員97名、参議院議員49名（1月31日現在）

都道府県連代議員 各2名（登録締切 2月23日）

### ○特別代議員（議決権なし）

衆議院選挙公認内定者126名（1月31日現在）

### ○ご来賓

労働界

経済界

### ○ご招待

友誼団体・各界

在日公館

### ○オブザーバー

都道府県連が推薦する党员・サポーター等

### ○報道関係

事前登録とするが、制限は設けない

## 4 議案

○活動方針案（付属資料：活動報告）

○予算・決算（財政小委員会に事前付託）

○その他

## 5 議案に係る会議

- 財政小委員会 9：00～10：15
  - 本部出席者 財務局長・他
  - 地方出席者 都道府県連代議員 各1名
  - 傍聴等 なし
  - 報道対応 非公開（頭撮り・ブリーフともなし）
  - 担当事務局 財務・組織
  
- 地方代議員会議 10：30～12：00
  - 本部出席者 執行役員会メンバー及び党務委員長・局長・他
  - 出席者 地方代議員
  - 傍聴等 あり
  - 報道対応 部分公開（頭撮りのみ・ブリーフあり）
  - 担当事務局 総務・関係各部局
  
- 大会本会議 13：00～15：00（終了予定）
  - 出席者 大会全構成員
  - 傍聴等 あり
  - 報道対応 全面公開

## 6 その他

- 運営 大会実行委員会が行う
- 議長 大会実行委員会が選考・推薦（2名を予定）
- 企画 自治体議員表彰等
- 予算 実行委員長から財務局長に要請（大会設営、地方代議員・公認内定者等への交通費支給等）

## 7 大会実行委員会の構成

- 委員長 長浜博行（副代表）
- 事務局長 坂本祐之輔（総務局長）

以上

# 2017年度活動方針案

## 未来を選ぶ。——強者の政治、独善の政治、分断の政治との決別

### ◇総論◇

#### 一人ひとりが自分らしく生きる社会

民進党は、一人ひとりの価値観を大切に、様々な考え方、生き方を認め合う多様性を大事にすることこそが、これからの「豊かさ」だと考えます。安倍政権が推し進める強者の政治、世界で台頭し始めている排他的・独善的な政治、分断の政治とは明確に対決し、共生の道を歩み続けます。

すべての人に「居場所と出番」のある社会。子どもを持つことを希望する女性が仕事を失う不安を覚えることなく産むという選択ができる社会、経済事情に左右されず学ぶことができる社会、男でも女でも自分の能力を存分に活かすことができる社会、年金、介護、医療の不安に押しつぶされることなく自分らしく生きる社会を創りたい。老若男女、誰もが役割を持って生まれてきたことを、自分が必要とされていることを実感できる国づくりを、民進党はめざします。

#### 何よりも人を大切にするために

貧困の連鎖を断ち切る教育改革は、我が国の経済社会の基盤をより強固にします。学ぶことを望む者すべてに教育の機会を保障することは、最も重要な「人への投資」です。「教育の無償化」に向けた実現可能な道筋を

速やかに示し、国民の理解を求めていきます。

また東日本大震災の教訓を決して風化させないエネルギー政策の進化は、未来の安心を創ります。6年間の状況の変化を踏まえ、政治が本気で省エネルギー、再生可能エネルギー普及に取り組み、国民の安心と安全を第一に考えたエネルギー政策を構築することで、一日も早く原子力発電に依存しない社会を実現することをめざします。

#### 政策の一致点を確認し市民・野党が結束

2017年はまさに政治決戦の年。豊かな社会を育む政治、暮らしに寄り添う政治をつくるためには、何としても選挙戦を勝ち抜かなければなりません。衆議院の解散・総選挙、そしてその前哨戦ともなる東京都議会議員選挙に備え、全党の英知と資源、そしてあらゆる情熱を投入します。

国民の声、暮らしの願いを置き去りにする強力で横暴な安倍政権と対決し、政治の流れを変えていくために、選挙においても野党が力合わせをしていくことが国民から求められています。その場合、我が党としての政策の柱を立て、政策の一致点を最大限に確認することを前提に、市民との絆を軸とした野党連携の強化を加速し、補完政党も取り込む安倍政権の強大化に歯止めをかけます。

## ◇FOR NEXT◇ 次世代に政治の果実をつなぐ

すべての議員、候補者が一日の暇もなく、街頭に立ち、車座の集会を開き、有権者の声に耳を傾け、結党の理念、紡ぎあげた政策を伝える——、党本部の役員をはじめ現職議員が、1人でも多くの同志が議席を勝ち取るように、寸暇を惜しんで全国を駆け巡る——、その積み重ねで、有権者の信頼を取り戻します。

とくに代表を先頭にした取り組みとして、女性や子ども、非正規労働者など様々な困難に直面しながらもそれを乗り越えようとする人々、地域が持っているエネルギーを発揮して地域の新しい活性化に挑戦する人々などと語り合い、ともに考えながら、その現実と一緒に変えていく「FOR NEXT」キャンペーンを全国で展開しながら、各地のネットワークを繋いでいきます。

この一年、全党が粉骨砕身、「本気」の活動をやり抜いてこそ、我が国の政治の道は拓けます。

### ◇政策活動◇ 立ち向かう 提案する

綱領に掲げる「自由」「共生」「未来への責任」を政策として具体化し、分かりやすくメリハリの利いた形で安倍政権への対立軸を提示することによって、民進党が政権交代可能な政党であることを国民に示します。

安倍政権下で顕在化している経済政策の行き詰まり、地域経済の疲弊、人口減少・少子高齢化や格差拡大による雇用、社会保障・教育等の制度の綻び、立憲主義を軽んずる姿勢に危機感を持ちつつ、激変する国際情勢も視野に入れて政策全般のアップグレードを加速

します。とくに、「人への投資」を前面に出した経済政策の具体化に力を尽くします。

提案型政党としての責任ある政策立案を積極的に行い、野党との連携・協力を含め、議員立法の成立や政策の実現に全力で取り組みます。

党内議論にあたっては、『次の内閣』を構成する部門会議、調査会等で開かれた議論を行うとともに、WEB会議を活用して都道府県連の意見を反映させる等、丁寧な合意形成に努めます。

連合をはじめ、経済団体、NPOなど各界との政策協議、連携強化を進めます。18歳選挙権の実現に対応して、若者に訴える政策発信にも力を入れます。国会レポートは引き続き定例的に発刊します。

また、制定70年を迎えた憲法についても、立憲主義や我が国憲法の三大原則（民主主義・基本的人権の尊重・平和主義）を堅持しつつ、時代や民意の変化を踏まえた議論を積極的に行っていきます。

### ◇政治改革◇ 企業団体献金禁止法案を提出

国民一人ひとりの理解と信頼に支えられた政治を実現するため、企業団体献金を禁止し、個人献金を促進するための法案を国会に提出し、その成立を図ります。

また、次回（2019年）の参議院選挙に間に合うことを大前提に、較差2倍以内を実現する参議院の選挙制度改正案を取りまとめるとともに、政党間協議の促進を図り、成立に向けた取り組みを進めます。

#### ◇国会対策◇ 国会論戦を通じ対立軸を示す

先の臨時国会で安倍政権は強行採決を連発、その政治姿勢はますます強権的になっています。今国会の論戦が都議選、総選挙における有権者の判断に直結すると認識し、民進党の主張をわかりやすく伝え、安倍政権との対立軸を明確に示す対案を提示しながら国会論戦を展開します。残業代ゼロ法案や「共謀罪」法案、カジノ実施法案など、重要法案は徹底した審議を求めます。安倍政権下で再び天下りあっせんが恒常化しつつあります。数のおごり、長期政権の緩みを見せる安倍政権に対し、しっかりとチェック機能を果たします。皇位継承を含む皇室の在り方など、国会として取り組むべき課題にも真摯に取り組みます。

#### ◇選挙対策◇ 風に揺るがぬ選挙態勢構築へ

最優先課題として、年内解散を想定した衆議院総選挙勝利に向けての態勢づくりに邁進します。具体的には、①衆議院定数の過半数に及ぶ候補者擁立作業の加速、②候補者活動の総点検と候補者の置かれた状況類型ごとの底上げ対策、③野党連携を実現する他党との調整協議を実行します。

なお、候補者擁立と野党連携については、当選者数の最大化という視点から総合的に判断して対応していきます。また年央までには100に及ぶ小選挙区で、区割りの変更される見込みです。事前に情報を収集・検討することにより、区割り変更後を見据えた迅速な対応を図ります。

さらに本年は、多くの知事・政令市長選挙や東京都議会議員選挙等々、地方選挙が目白押しです。中長期的な観点からは、党の足腰

を強め、多少の風にも揺るがない体質へと変えることが極めて重要であり、そのためにも各都道府県連の強化と共に総掛かり態勢構築に取り組みます。

#### ◇組織活動◇ 地域の声が党を支える

地方組織内の結束を図りながら、党本部、都道府県連、総支部の更なる連携を深め、党勢拡大そして選挙態勢確立に取り組みます。

今年度の党员・サポーター登録数については30万人を目標に掲げ、その実現のための各組織の取り組み点検を通じ、組織基盤の強化を図ります。

自治体議員局においては、自治体議員からの要望、意見を集約するプロジェクトチームを立ち上げ、課題解決に向けた調査研究を行うとともに、党本部との問題意識の共有を図ります。また「我々こそが民進党を支えている」という自治体議員の自負、地域の最前線で活動する真摯な声を党運営に活かす仕組みづくりを進めます。

#### ◇各界交流◇ 政策議論を深めて連携を強化

通常国会の重要課題である「働き方改革」について、働くことを軸とした安心社会実現を掲げる連合としっかり連携して、真に働く者の立場からの改革実現に取り組みます。年金・子育てなど社会保障制度や奨学金問題、消費税の軽減税率問題等の課題も関係団体と双方向の議論を行い、党の政策や活動に反映していくとともに支持拡大に取り組みます。

また、経済界・産業界・宗教界をはじめ各分野の団体、NPO、市民団体などと積極的な対話を進め、新たな連携・協力関係を構築するべく取り組みを強化します。各種議員連

盟や議員懇談会と党本部との連携も進めます。

「団体交流委員会レポート」や「NPOレポート」を定期発信し、党内の情報交流や各団体との連携活動の活発化に取り組みます。

#### ◇男女共同参画◇ 女性候補者倍増をめざす

「クォータ制導入法案」成立のために党派を越えて連携・協力し、国民的な議論を喚起します。次期統一地方自治体選挙における女性候補者倍増を達成するために、各地域における女性政治家養成スクール・セミナーの開催を促進します。「WS基金」の活用や「女性議員ネットワーク会議」への参加等、女性候補の擁立を積極的に支援します。

女性議員ネットワーク会議のSNS等を通じて、喫緊の政策課題について双方向の情報交流をタイムリーに行います。連合や関係団体、有識者等との意見交換を緊密に行い、女性を取り巻く政治課題にスポットライトを当て、女性の政治参画を促進するとともに、すべての人が自分らしく豊かな人生を選択できる男女共同参画社会の実現をめざします。

#### ◇国民運動◇ 過労死ゼロへ、キャンペーン

東京都議会議員選挙、衆議院総選挙の勝利に向け、街頭宣伝活動などに集中して取り組みます。また、過労死ゼロ社会の実現をめざして野党4党が提出した「長時間労働規制法案」の必要性を訴えるキャンペーンを連合との連携も図りながら取り組みます。その他、国会論戦の焦点課題、「教育の無償化」などの政策課題、また都政の課題などについてのキャンペーンを展開します。

#### ◇青年活動◇ 若者の思い受け止める政党に

若者からの支持率が低い現状を脱するため、LINEなどSNSの戦略的活用や若者イベントへの参加などを通じたPR活動を行います。また学生部立ち上げに向けた準備活動を行います。

党所属青年議員の減少に歯止めをかけるため、各種選挙の青年候補支援に力を入れ、特に東京都議会議員選挙の青年候補の必勝を期します。

全ての白血病患者が骨髄移植をできる社会をめざし、全国で推進運動を展開するとともに、政策提言をとりまとめます。

#### ◇広報活動◇ 「民進党」を国民に伝える

政党の基本は「選挙」「政策」「広報」の3本柱であり、有権者や党员・サポーターに「政策」を伝え、「選挙」に寄与する「広報」に徹します。

国民の情報ソースは多様化し、変化し続けています。そうした環境変化を踏まえ、機関紙、ホームページ、ソーシャルメディアなど、媒体ごとの特性を意識し、目的と対象を明確にした広報を実施します。そのために組織及び業務体制も改革し、選挙勝利・支持の拡大に資する態勢を整備します。

機関紙「民進プレス」は、議員、候補者、党员が一層活用できるように、情報の深堀やまとめ読みができる情報誌へ進化するための紙面刷新、月刊化等の改革を行います。

#### ◇国際交流◇ 政党外交・議員外交の深化へ

諸外国との信頼関係の着実な深化を図るため、戦略的かつ継続的に政党外交・議員外交を推進し、駐日外交使節、メディア、NGO

やシンクタンク、在外邦人団体等との連携・交流を一層深めます。また、国際広報を充実させ、民進党の理念や主張を正確に発信することで、国際的なプレゼンスの向上に努めます。特に本年は、米国新政権等との政党レベルでの信頼関係構築に努めるとともに、欧州諸国の情勢変化に対応するための関係構築に取り組めます。

#### ◇財務◇ 堅実な財政運営で総選挙に対応

政治資金規正法順守はもとより、監査法人による本部・県連収支の点検等の自主的措置を継続するなど、引き続き透明性のある財政運営に努めます。

総選挙に向けた選挙対策予算を最優先に確保するとともに、地方組織の強化を図るため、引き続き都道府県連等への財政支援を行います。そのため、経常経費・政治活動費の見直しを図り堅実な財政運営をめざします。

また、個人献金の促進に取り組みつつ、国民の理解を得られる政治資金の在り方を検討します。

# 付属資料：2016年度活動報告

## ◆総論◆ 国民とともに進む政党として

2016年3月27日、「自由」「共生」「未来への責任」の旗を掲げ、国民とともに進むことを誓い合い、民進党は誕生しました。おごりたかぶる安倍政権、補完政党を取り込みながら強大化する与党に対決する野党の結集軸の構築は、時代の要請でもありました。

党内においては、本部のみならず地域組織や議員がかつての所属政党の垣根を越える結束に取り組み、国会内外においては、幅広い市民の結集を軸とした野党の連携を図りながら、国会論戦や各級選挙に挑みました。

任期満了に伴う代表選挙が党员・サポーター参加のもとで9月15日に行なわれ、新代表に蓮舫参議院議員を選出しました。

「人への投資」が未来をつくる——との確信のもと、蓮舫代表を先頭に、次世代に政治の果実を受け渡す「FOR NEXT」キャンペーンを始動。若い世代のため、子どもとママのため、働く女性のため、そして非正規労働で働く女性や若者、子育て中のカップル、学生など、次の世代のための政治課題を探る取り組みを全国で展開しています。

## ◆政策活動◆ 暮らしと平和を守る政策の実現へ

結党直後の「次の内閣」で「基本的政策合意」を確認し、「共生社会創造に向けた民進党11の提案」を取りまとめました。また、第24回参議院議員通常選挙への対応として、公約である「民進党 国民との約束」と

「民進党政策集2016」を取りまとめました。

蓮舫新執行部の下で政策のアップグレードを進め、12月には「民進党の経済政策」を決定し、アベノミクスへの対案を提示しました。

議員立法の取り組みも進め、民進党が主体的に関わることにより、改正自殺対策基本法、改正がん対策基本法、有人国境離島法、休眠預金活用法、特別養子縁組推進法、部落差別解消推進法、改正ストーカー規制法、ヘイトスピーチ対策法など数々の議員立法を成立させました。他にも、長時間労働規制法案、保育士等処遇改善法案、中小企業社会保険料負担軽減法案、分散型エネルギー社会推進4法案、復興加速4法案、被選挙権年齢引下げ法案、領域警備法案、自衛隊員救急救命法案など多くの議員立法を提出しました。なお、第190回通常国会の総括として「2016民進党国会レポート」を作成・配布しました。政策立案にあたっては、全国政策担当者WEB会議を継続的に開催し、地方組織との政策議論を重ねました。

東日本大震災・原発事故災害からの復旧・復興推進、熊本地震や台風などの災害対策、鳥インフルエンザ対策などについても対策本部を設置し、党本部と地域組織が連携し情報を収集・整理するとともに、必要な措置を迅速に政府に要求するなど、運動・政策一体となった取り組みを展開しました。

#### ◆政治改革◆ 一票の較差是正法案を提出

衆議院選挙の違憲状態を解消するため、ただちにアダムズ方式を導入し、一票の較差是正と定数削減を実現する公職選挙法改正案を第190回通常国会に提出し、国会審議で民進党の考え方を示しました。

また、較差2倍以内を実現する参議院の選挙制度改革についても党内論議を開始し、基本方針を取りまとめました。

#### ◆国会論戦◆ 厳しい追及と対案で対決

第190回通常国会では、アベノミクスの行き詰まりやTPP、年金積立金巨額運用損問題などの重要課題に厳しく切り込みました。守るべきを守れず、攻めるべきを攻められなかったTPPは、交渉過程を「のり弁当」とも称された黒塗り資料で示すなど、安倍政権は消極的な情報開示に終始しました。年金積立金損失5兆円問題に至っては、参議院選挙後に公表を先送りするという極めて卑劣な対応でした。甘利大臣の口利き疑惑に代表されるように、政官業癒着の古い自民党政治が復活しつつありますが、こうした問題も厳しく追及しました。

第192回臨時国会では、TPP法案や年金カット法案、カジノ解禁法案が審議されましたが、相次ぐ政府与党幹部の国会軽視発言や強行採決の連発という、これまでも増して乱暴な国会運営が行われました。こうした強権的な国会運営に対し、毅然として対応しながら、重要課題については他の野党を主導して対案を提出しました。

#### ◆選挙対策◆ 市民の結集を軸として野党が連携

参議院選挙の前哨戦となった4月24日の衆議院補欠選挙は、京都3区で勝利しました。一方の北海道5区では敗北しましたが、市民の結集を軸とした野党勢力の幅広い連携によって、あと一步のところまで追いつけることができました。

7月10日の参議院選挙では、こうした新しい形の戦い方が効果を発揮し、32の1人区のうち、11の選挙区で勝利を挙げる事ができました。民進党の獲得議席は、比例区と合わせると32となり、改選議席の43からは減ったものの、前回参議院選挙の17からほぼ倍増しました。

続く7月31日の東京都知事選挙では、無党派層が他の候補へと大きく動いたため勝利に届かず、また10月23日の2つの衆議院補欠選挙でも敗北しました。

各種選挙が続く中、衆議院解散・総選挙に備えて、小選挙区候補者の擁立作業を進めた結果、年末時点では、現職95名、新人・元職123名、合計218名の候補者擁立が固まり、衆院定数の過半数まであと一步の状況となりました。

#### ◆組織活動◆ 組織の統一と結束を図る

民進党結党=民主党と維新の党の合併に伴う地域組織の統一を迅速に進めました。また、党員・サポーター登録数においては、旧民主党前年比9,807人増の242,907人となりました。

自治体議員局においては、自治体議員による役員会が定例化されるとともに、党本部の常任幹事会にも自治体議員の代表が参画する

こととなり、これまで以上に自治体議員と本部との意思疎通、問題意識の共有を図るなど、連携を深めました。また、「政務活動費に関する不正を戒め、より適正な使用を推進するための決議」を採択しました。

#### ◆各界交流◆ 支援の輪を拡大・強化

連合をはじめとした友好団体や各種団体と連携・協力して、4月及び10月の衆議院補欠選挙や7月の参議院選挙において党公認及び推薦候補への支持拡大を図りました。連合執行部との定期的な協議等を開催するとともに、連合構成組織（産別）との意見交換や各種業界団体との懇談会などを適宜開催し、党勢拡大に取り組みました。

また、各種団体や業界団体との連携について、各団体の要望等に関する党役員との懇談会などを精力的に開催しました。

さらに、「団体交流委員会レポート」や「NPOレポート」を発行し、民進党への要請対応や各種団体との連携状況を都道府県連をはじめ党内に配信して情報交流を行いました。

#### ◆男女共同参画◆ クォータ制の実現へ一石

女性の視点で政治の流れを大きく変えていくために、女性議員数を増やす「クォータ制導入関連2法案」を衆議院に提出、議論の加速に向けて一石を投じました。参議院選挙では女性候補者向けの支援策を展開し、党所属女性議員2名増を果たしました。女性政治家養成スクール・セミナー、男女共同参画イベントに役員を派遣するなど、積極的な支援を行っています。「女性議員ネットワーク会議」は、「性暴力被害者支援の拡充を求める

意見書」の一斉提出活動など政策課題への取り組みを強化。さらに、女性議員らを対象とする「女性議員を増やすためのヒアリング調査」を実施し、調査結果をまとめた提言に基づいて、さらなる取り組みを進めています。

#### ◆国民運動◆ 各種キャンペーンを展開

結党大会直後から党名の浸透を目的とした「民進党 はじまる。」全国キャンペーンを行いました。熊本地震に対しては全国で募金活動を行い、被災者のもとに赤十字を通じて義援金をおくりました。参議院選挙、東京都知事選挙、代表選挙の街頭宣伝活動を行うとともに、「FOR NEXT」キャンペーンや、国会審議にあわせて「年金カット法案・強行採決抗議」のキャンペーンを展開しました。

#### ◆青年活動◆ 骨髄ドナー推進プラン

白血病で亡くなった故日比健太郎名古屋市議の遺志を受け継ぎ、骨髄ドナー推進プラン（日比プラン）を作成し、政党で初めて党本部でのドナー登録会開催や党本部職員のドナー休暇制度を導入しました。また、全国50以上の自治体で青年議員が骨髄ドナーに関する質疑や啓発活動を行いました。

若者向けのPR活動にも取り組み、幕張メッセで開催された「ニコニコ超会議」に民進党ブースを出展し多くの参加者を集めることができました。また、政治イベント「民進党ハイスクール」には延べ600名以上の中高生が参加しました。さらに、LINEを活用したネット番組は、毎回1万人以上の10代20代が視聴しました。ゆるキャラ公募では20代以下の若者から約1000案を超える応募が

ありました。

#### ◆広報活動◆ 機関紙、ウェブをリニューアル

機関紙「民進プレス」の発刊、ウェブサイトやSNSアカウントの開設、ポスター制作などを進め、参議院選挙に向けて新党名の浸透に務めるとともに、都道府県連ウェブサイトのドメイン変更、広報板用の党名修正シールの配布など地方組織への支援も行いました。4月・10月の衆議院補欠選挙、7月の参議院選挙では、従来型の紙の広報器材に加え、「市民連合」などと連携した新しい選挙スタイルに合わせて動画やメッセージスタンプなどネット拡散用器材の制作・提供やSNS展開に力を入れました。9月の代表選挙では、代表選挙管理委員会の広報媒体として動画やSNSも公式に取り入れ、党内外に代表選挙をPRしました。

#### ◆国際交流◆ 政党外交と国際的発信に尽力

米国、中国、韓国、ベトナムをはじめとした政党間、議員間交流を継続し、国際社会に民進党への理解を広げるため、各国政府要人、政党、国際機関、駐日外交使節等との会談や「カフェ・デモクラッツ」を実施しました。米国との関係構築のため、実務者レベルでの訪米を重ねました。アジア政党会議等の場を通じ、政治交流を積極的に展開しました。他にも海外メディアとの懇談など国際的な発信力を高めるよう取り組みました。

#### ◆財務◆ 地方組織強化へ臨時交付金

厳しい財政状況のもと、経常経費・政治活動費などの経費節減に取り組みました。

一方で、地方組織を強化するために、都道府県連への「基盤強化臨時交付金」の交付、参議院選挙および地方選挙対策の資金を交付しました。

党本部のパーティー開催および企業・団体献金受領は引き続き自粛しました。

## 2016年度決算(仮) 2017年度予算(骨格)

(単位：百万円)

項 目		2016年度 予算(骨格)	2016年度 決算(仮)	2017年度 予算(骨格)
【収入の部】	党費・会費	300	242	300
	寄 附	10	4	10
	事業収入	5	4	5
	政党交付金	7,620	9,349	8,720
	委託費(立法事務費から)	930	1,057	1,066
	その他収入	20	24	20
	当期収入合計	8,885	10,680	10,121
	前年度からの繰越額	14,000	14,000	12,471
収入合計	22,885	24,680	22,592	
【支出の部】	人件費	800	915	1,001
	光熱水費	20	11	15
	備品消耗品費	80	88	120
	事務所費	380	384	388
	経常経費合計	1,280	1,398	1,524
	組織活動費	601	800	613
	選挙関係費	1,947	396	167
	事業費	366	2,690	410
	調査研究費	893	523	826
	寄附・交付金	3,265	6,355	3,749
	その他の経費(予備費)	500	47	500
	政治活動費合計	7,572	10,811	6,265
	当期支出合計	8,852	12,209	7,789
	翌年への繰越	14,033	12,471	14,803
支出合計	22,885	24,681	22,592	

- ※1 16年度決算(仮)は2月17日現在で集計した実績値だが、今後の精査により変動がありうる。  
 ※2 17年度予算(骨格)の政党交付金および委託費(立法事務費)は1月1日基準により算定した額。  
 ※3 100万円未満を四捨五入した結果、合計が合わない場合がある。

## 資料：民進党綱領

---

我が党は、「自由」「共生」「未来への責任」を結党の理念とする。

私たちは、「公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会」「誰もが排除されることなく共に支え、支えられる共生社会」「未来を生きる次世代への責任を果たす社会」を実現する。

### (私たちの立場)

我が党は、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立つ。

未来・次世代への責任を果たし、既得権や癒着の構造と闘う、国民とともに進む改革政党である。

### (私たちの目指すもの)

#### 一. 自由と民主主義に立脚した立憲主義を守る

私たちは、日本国憲法が掲げる「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を堅持し、自由と民主主義に立脚した立憲主義を断固として守る。象徴天皇制のもと、新しい人権、統治機構改革など時代の変化に対応した未来志向の憲法を国民とともに構想する。

#### 二. 共生社会をつくる

私たちは、一人ひとりがかげがえのない個人として尊重され、多様性を認めつつ互いに支え合い、すべての人に居場所と出番がある、強くてしなやかな共に生きる社会をつくる。

男女がその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画を推進する。

「新しい公共」を担う市民の自治を尊び、地方自治体、学校、NPO、地域社会やそれぞれの個人が十分に連携し合う社会を実現する。

正義と公正を貫き、個人の自立を尊重しつつ、同時に弱い立場に置かれた人々とともに歩む。

#### 三. 未来への責任 改革を先送りしない

私たちは、未来を生きる次世代のため、税金のムダ遣いを排するとともに、国の借金依存体質を変える行財政改革、政治家が自らを律し身を切るなどの政治改革、地方の創意工夫による自立を可能とする地域主権改革を断行する。

原発に頼らない社会を目指すとともに、東日本大震災からの復興を実現し、未来への責任を果たす。

#### 四. 人への投資で持続可能な経済成長を実現する

私たちは、市場経済を基本とし、地球環境との調和のもと、経済成長を実現する。安全・安心を旨とした上で、市場への新規参入を促し、起業を促進する規制改革を実行する。

経済成長は幸福をもたらすものでなくてはならない。公正な分配による人への投資なくして持続可能な成長は達成できない。持続可能な社会保障制度の確立、生涯を通じた学びの機会の保障など人への投資によって、人々の能力の発揮を阻んでいる格差を是正する。それによって支え合う力を育み、幸福のための成長を実現する。

#### 五. 国を守り国際社会の平和と繁栄に貢献する

私たちは、専守防衛を前提に外交安全保障における現実主義を貫く。我が国周辺の安全保障環境を直視し、自衛力を着実に整備して国民の生命・財産、領土・領海・領空を守る。日米同盟を深化させ、アジアや太平洋地域との共生を実現する。

国際連合をはじめとした多国間協調の枠組みを基調に国際社会の平和と繁栄に貢献し、核兵器廃絶、人道支援、経済連携などにより、開かれた国益と広範な人間の安全保障を実現する。

以上

